

# 平成21年度 北上市の財政状況 (概要版)

新地方公会計制度による財務書類

(総務省方式改訂モデルに基づく財務4表)

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

平成23年12月



北上市

## 目 次

連結対象団体一覧.....	1
1 普通会計	
(1) 普通会計貸借対照表.....	2
(2) 普通会計行政コスト計算書.....	4
(3) 普通会計純資産変動計算書.....	6
(4) 普通会計資金収支計算書.....	8
(5) 普通会計有形固定資産明細書.....	10
2 北上市全体の会計.....	12
(1) 北上市全体の貸借対照表.....	12
(2) 北上市全体の行政コスト計算書.....	13
(3) 北上市全体の純資産変動計算書.....	14
(4) 北上市全体の資金収支計算書.....	15
3 連結会計.....	16
(1) 連結貸借対照表.....	16
(2) 連結行政コスト計算書.....	17
(3) 連結純資産変動計算書.....	18
(4) 連結資金収支計算書.....	19

## 連結対象団体一覧

- ① 普通会計の財務書類  
普通会計の財務書類は、一般会計と土地取得会計を対象としています。
- ② 北上市全体の財務書類  
北上市全体の財務書類は、普通会計に加えて公営事業会計が含まれます。
- ③ 連結財務書類  
連結財務書類は、北上市全体の財務書類に加えて一部事務組合、広域連合、地方三公社及び公益法人が含まれます。

連結対象団体(会計)一覧

連結区分	団体区分	名称	連結対象	出資・経費	備考	
				負担割合 (%)		
③ 連結会計	① 普通会計	一般	○			
		土地取得	○			
	② 北上市全体会計	公営事業会計	水道	○		地方公営企業法の適用会計
			下水道	○		地方公営企業法の適用会計
			国民健康保険	○		
			老人保健	○		
			介護保険(保険事業)	○		
			介護保険(介護サービス事業)	○		
			工業団地	○		
			農業集落排水	○		
			駐車場	○		
			宅地造成	○		
	一部事務組合 ・ 広域連合等	岩手中部広域水道企業団	○	48.47	比例連結団体	
		北上地区広域行政組合	×	-	財務書類未完成 (H22決算から作成予定)	
		岩手中部広域行政組合	○	36.33	比例連結団体	
		北上地区消防組合	○	84.84	比例連結団体	
		岩手県市町村総合事務組合	×	-	主な連結対象業務が退職 手当支給のため連結せず	
		岩手県後期高齢者医療広域連合	○	5.55	比例連結団体	
		北上地区広域土地開発公社	○	90.00	全部連結団体 (実質的関与割合100%)	
		地方三公社 ・ 公益法人	(財)北上市自治振興公社	○	100.00	
(財)北上市文化創造	○		100.00			
(財)和賀町福祉基金	○		100.00			
(財)北上市体育協会	○		79.50			

なお、「北上市の財政状況（概要版）」では普通会計の財務書類に絞って解説しており、北上市全体の財務書類と連結財務書類については、財務四表の掲載のみとしています。

1 普通会計

(1) 普通会計貸借対照表

① 普通会計貸借対照表 (試作)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	36,724,800
①生活インフラ・国土保全	67,701,177	(2) 長期未払金	
②教育	41,295,313	①物件の購入等	0
③福祉	1,349,197	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,498,822	③その他	0
⑤産業振興	11,432,258	長期未払金計	0
⑥消防	842,061	(3) 退職手当引当金	6,194,573
⑦総務	7,787,140	(4) 損失補償等引当金	9,717,509
有形固定資産計	131,905,968	固定負債合計	52,636,882
(2) 売却可能資産	243,603		
公共資産合計	132,149,571		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	3,811,195
①投資及び出資金	7,566,340	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	7,566,340	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	1,388,584	(5) 賞与引当金	241,543
(3) 基金等		流動負債合計	4,052,738
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	831,794	<b>負債合計</b>	<b>56,689,620</b>
③土地開発基金	620,000		
④その他定額運用基金	27,600		
⑤退職手当組合積立金	23,874		
基金等計	1,503,268		
(4) 長期延滞債権	1,422,695	<b>【純資産の部】</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 421,046	1 公共資産等整備国庫補助金等	18,198,703
投資等合計	11,459,841	2 公共資産等整備一般財源等	63,265,091
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 24,950,210
(1) 現金預金		4 資産評価差額	33,739,473
①財政調整基金	852,027	<b>純資産合計</b>	<b>90,253,057</b>
②減価基金	1,372,509		
③歳計現金	872,738		
現金預金計	3,097,274		
(2) 未収金			
①地方税	234,668		
②その他	18,582		
③回収不能見込額	△ 17,259		
未収金計	235,991		
流動資産合計	3,333,265		
<b>資産合計</b>	<b>146,942,677</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>146,942,677</b>

※5 有形固定資産のうち、土地は51,508,849千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は96,675,452千円です。

【資産の部】

○公共資産の現在価額1,321億円のうち、約6割の804億円は、将来更新が必要となる建物や構築物などの償却資産です(P10のD、F参照)。  
 ○償却資産の減価償却累計額(資産の目減り額)は967億円で、当期(平成21年度)の減価償却額は37億円です(P4参照)。  
 ○償却資産の現在価額と減価償却累計額を合わせた総量(再調達価額)は、約1,800億円であり、きわめて大きな規模となっています。  
 ○減価償却累計額967億円に対する、現金や預金などの流動資産の割合は、わずか3%です。  
 ○職員の退職手当に対する積立てがない状況です。

【純資産の部】

○資産の6割が純資産で構成されています。  
 ○「その他一般財源等」がマイナスとなっているのは、資産の形成を伴わない負債があり、更に、その負債に対する積立等がなされていないことによるものです(P7参照)。  
 ○資産の形成を伴わない主な負債は、次のとおりです。

・臨時財政対策債未償還残高	81億円
・退職手当引当金	62億円
・土地開発公社等債務保証額	97億円
<b>計</b>	<b>240億円</b>

**① 貸借対照表**

会計年度末の地方公共団体の財政状況を表す財務書類です。借方（左側）と貸方（右側）に分かれており、借方に「資産」、貸方に「負債」と「純資産」が計上されます。貸方の「負債」と「純資産」が財源調達状況を示しており、借方の資産が貸方で調達した財源をどのように運用しているのか（資産に変えているのか）を示しています。

**② 公共資産**

地方公共団体が行政サービスを提供するために所有している「有形固定資産」と、近い将来の売却が可能であると判断される資産である「売却可能資産」から構成されます。

**③ 投資等**

債権や株式の取得に要した額、出捐（えん）金の額である「投資及び出資金」と、金銭消費貸借契約などに基づく債権である「貸付金」、地方公共団体が条例の定めによって、特定の目的のために設けた「基金等」などから構成されます。

**④ 流動資産**

「現金預金」や、貸借対照表基準日の翌日から起算して1年以内に現金として回収される見込み債権である「未収金」から構成されます

**⑤ 固定負債**

金銭債務である「地方債」や、契約等により確定している債務のうち、支払が完了していない金額である「長期延滞債権」、年度末に全職員が退職した場合の退職手当見込額を計上する「退職手当引当金」、第三セクター等に係る損失補償債務のうち、将来損失補償発生の可能性が高いもので、その金額を合理的に見積もることが可能な金額である「損失補償等引当金」などから構成されます。

**⑥ 流動負債**

負債のうち、その支払期限が1年以内に到来するものをいいます。

**⑦ 純資産**

②～④の資産を構成する財源のうち、国や県からの補助金による「公共資産等整備国県補助金」、地方交付税や税金などによる「公共資産等整備一般財源等」と「その他一般財源等」、資産を時価評価した際の評価差額分である「資産評価差額」から構成されます。

(2) 普通会計行政コスト計算書

①普通会計行政コスト計算書（試作）

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
② 1 (1)人件費	4,415,980	15.8%	328,369	1,066,684	847,728	303,367	417,030	52,897	1,161,437	238,901			△ 433
(2)退職手当引当金繰入等	170,356	0.6%	13,171	40,617	36,332	12,522	17,332	1,102	47,054	2,226			0
(3)賞与引当金繰入額	241,543	0.9%	16,616	58,845	47,010	16,731	22,644	2,852	64,184	12,660			0
小計	4,827,879	17.3%	358,156	1,166,146	931,070	332,620	457,006	56,851	1,272,676	253,788			△ 433
③ 2 (1)物件費	5,029,749	18.0%	354,231	1,648,687	457,357	1,103,454	416,164	59,154	976,416	12,309			1,977
(2)維持補修費	508,006	1.8%	360,305	34,725	2,412	101,652	4,980	736	3,196	0			0
(3)減価償却費	3,661,248	13.1%	1,739,599	1,239,378	34,518	76,844	444,200	47,448	79,261				0
小計	9,199,003	32.9%	2,454,135	2,922,790	494,287	1,281,950	865,344	107,338	1,058,873	12,309			1,977
④ 3 (1)社会保障給付	3,977,853	14.2%	36,096	3,096	3,927,641	14,116							0
(2)補助金等	4,774,589	17.1%	330,902	315,091	367,714	257,290	595,097	1,096,506	1,805,297	6,692			0
(3)他会計等への支出額	3,956,337	14.2%	1,481,452	0	1,941,810	21,075	512,000	0	0				0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	534,641	1.9%	113,812	6,033	122,077	26,174	262,121	4,424	0				0
小計	13,243,420	47.4%	1,926,166	357,220	6,359,242	318,655	1,369,218	1,100,930	1,805,297	6,692			0
⑤ 4 (1)支払利息	711,517	2.5%									711,517		0
(2)回収不能見込計上額	△ 48,892	-0.2%										△ 48,892	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	662,625	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	711,517	△ 48,892	0
経常行政コスト a	27,932,927		4,738,457	4,446,156	7,784,599	1,933,225	2,691,568	1,265,119	4,136,846	272,789	711,517	△ 48,892	1,544
(構成比率)			17.0%	15.9%	27.9%	6.9%	9.6%	4.5%	14.8%	1.0%	2.5%	-0.2%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

⑥ 1 使用料・手数料 b	996,824		114,913	56,516	197,700	433,691	20,434	30	56,761	0	0		0	116,779
2 分担金・負担金・寄附金 c	304,551		300	65	254,984	293	167	0	2,020	0	0		0	46,722
経常収益合計 (b+c) d	1,301,375		115,213	56,581	452,684	433,984	20,601	30	58,781	0	0		0	163,501
d/a	4.66%		2.4%	1.3%	5.8%	22.4%	0.8%	▲ 0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%

⑦ (差引)純経常行政コスト a-e	26,631,552		4,623,244	4,389,575	7,331,915	1,499,241	2,670,967	1,265,089	4,078,065	272,789	711,517	△ 48,892	1,544	△ 163,501
--------------------	------------	--	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	---------	---------	----------	-------	-----------

【経常行政コスト】

- 1年間の市の行政サービスに要した費用（経常行政コスト）の合計は 279 億円でした。
- 目的別では「福祉にかかるコスト」が最も多く、全体の約 3 割を占めています。
- 性質別では「移転支出的なコスト」が最も多く、次に、「物にかかるコスト」が続いており、この 2 つのコストで、全体の約 8 割を占めています。

【経常収益】

- 1年間の市の行政サービスの受益者が直接負担する、使用料や負担金などの総額（経常収益）は 13 億円でした。
- 経常行政コストに対する割合は 5 % 程度です。

【純経常行政コスト】

- 純経常行政コスト（「経常行政コスト」－「経常収益」）は 266 億円でした。
- 純経常行政コストは、市税や地方交付税、国県補助金などによってまかなわれます。
- 行政コスト計算書は、市税や地方交付税などで負担する純経常行政コストを把握するための財務書類です。
- なお、純経常行政コストと、市税や地方交付税、国県補助金などの関係は「純資産変動計算書」で示されます（P 6 参照）。

○ 経常行政コストには従来の官公庁会計には計上されていなかった減価償却費などの「現金の支出を伴わないコスト」が計上されることが特徴です。

○ よって、本来認識が必要な全てのコスト（フルコスト）が計上されているといえます。

**前ページの財務諸表の解説は次のとおりです —各番号に対応しております—**

**① 行政コスト計算書**

1年間の行政活動に伴う、資産形成を伴わない日常的なコストと、受益者負担的な収入（使用料、手数料、負担金など）を計上した財務書類です。

**② 人にかかるコスト**

職員に対する給料や手当などの「人件費」、職員が将来退職する際に必要となる手当のうち当年度に新たに認識された額である「退職手当引当金繰入額」、職員の翌年度支給予定の手当のうち当年度に負担すべき額である「賞与引当金繰入額」によって構成されます。

**③ 物にかかるコスト**

委託料や備品購入費、消耗品費などの「物件費」、施設の維持や修繕にかかる費用である「維持補修費」、償却資産における当期の資産価値減少分である「減価償却費」によって構成されます。

**④ 移転支的コスト**

生活保護や介護給付費などの給付、各種扶助にかかる費用である「社会保障給付」、各種団体等に対して交付した「補助金等」、普通会計から公営企業会計などの他会計に支出される繰出金などの「他会計等への支出額」、公共資産の整備のために他団体に交付した費用である「他団体への公共資産整備補助金等」によって構成されます。

**⑤ その他のコスト**

地方債の利子償還額などの「支払利息」、地方公共団体が保有する税や貸付金などの債権のうち、将来の回収が見込まれなくなった金額、または回収できないことが確定した金額である「回収不能見込計上額」によって構成されます。

**⑥ 経常収益**

市民が納めた「使用料・手数料」及び「分担金・負担金・寄附金」などが計上されます。経常収益には、特定の行政サービスに対して徴した収入のみが計上され、市税や地方交付税などは含まれないという特徴があります。

**⑦ 純経常行政コスト**

「経常行政コスト」から「経常収益」を引いた数値が計上されます。

(3) 普通会計純資産変動計算書

○行政コスト計算書（P4）の「純経常行政コスト」がここに計上されます。

①普通会計純資産変動計算書（試作）

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

	④ 純資産合計	⑤ 公共資産等整備 国県補助金等	⑥ 公共資産等整備 一般財源等	⑦ ⑥ その他 一般財源等	⑦ 資産評価差額
② 期首純資産残高	89,022,753	18,593,826	78,619,224	△ 26,400,035	18,209,738
純経常行政コスト	△ 26,631,552			△ 26,631,552	
一般財源					
地方税	12,876,391			12,876,391	
地方交付税	5,974,197			5,974,197	
その他行政コスト充当財源	2,366,158			2,366,158	
補助金等受入	6,399,662	831,432		5,568,230	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,424			△ 14,424	
公共資産除売却損益	135,529			135,529	
投資損失	△ 64,718			△ 64,718	
損失補償等引当金繰入等	51,466			51,466	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			311,788	△ 311,788	
公共資産処分による財源増			△ 892	6,599	△ 5,707
貸付金・出資金等への財源投入			1,697,735	△ 1,697,735	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 1,021,562	1,021,562	
減価償却による財源増		△ 585,506	△ 2,058,496	3,661,248	△ 1,017,246
地方債償還等に伴う財源振替			1,830,007	△ 1,830,007	
資産評価替えによる変動額	137,595	△ 641,049	△ 16,112,713	338,669	16,552,688
無償受贈資産受入					
その他					
③ 期末純資産残高	90,253,057	18,198,703	63,265,091	△ 24,950,210	33,739,473

※1 資産の棚卸し作業の進捗により公共資産の現在価額が精緻化され、また、公共資産を構成する財源が異動しました。これらの異動に伴う変動を「資産評価替えによる変動額」欄において調整しました。

【期首純資産残高】

- 前年度末の貸借対照表に計上した、純資産の額です。
- 各項目の計上額は、前年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

【純資産の異動の状況】

- 前年度末の純資産（期首純資産残高）が、どのような異動によって直近の純資産残高（期末純資産残高）になったかを、純資産の項目毎に示しています。

【期末純資産残高】

- 当年度末の貸借対照表に計上した、純資産の額です。
- 各項目の金額は、当年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

- 純資産の項目は、公共資産等の整備に充てられた財源（P7④、⑤）と、それ以外の一般財源（P7⑥）に、大まかに区分できます。

- 純経常行政コストを、税や補助金などの収入や臨時損益が上回ったため、純資産合計は、前年度に比べて12億円増加しました。また、純資産の項目のうち、「その他一般財源等」もあわせて増加していることから、財務状況は当期中に、一定程度改善したと考えられます。

- 現在「その他一般財源等」がマイナスになっているのは、将来の財源の一部が、負債などによって拘束されていることを表しています。

- 純資産と対応する資産（P2参照）の動きをみると、当期の流動資産の増加額は7億円でした。

- 一方、公共資産の減価償却費は37億円でしたので、公共資産の潜在的な更新需用は当期37億円増加しました。

- 減価償却費は、償却資産の更新費用として留保すべき費用ですが、当期の減価償却費の2割程度しか留保できなかったと考えられます。



**前ページの財務諸表の解説は次のとおりです —各番号に対応しております—**

**① 純資産変動計算書**

1年間において、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目がどのように変動したかを表す財務書類です。

**② 期首純資産残高**

会計期間の初日の純資産の残高です。

**③ 期末純資産残高**

会計期間の末日の純資産の残高です。

**④ 公共資産等整備国県補助金等**

貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金の現在高が計上されます。

**⑤ 公共資産等整備一般財源等**

貸借対照表の「資産の部」の公共資産などの財源のうち、国庫支出金、都道府県支出金、地方債、未払金以外の現在高が計上されます。

**⑥ その他一般財源等**

純資産のうち、「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」及び「資産評価差額」以外のものが計上されます。

地方交付税の交付を受けている地方公共団体は、臨時財政対策債などの資産の形成を伴わない起債を発行していることから、通常マイナスとなります。

この数値がマイナスの状態は、すでに将来の財源の一部が拘束されていることを表しています。

**⑦ 資産評価差額**

資産評価差額とは、公共資産など貸借対照表に計上された額と取得価額との差額をいいます。具体的には、公共資産などを時価評価した場合、棚卸しによって再調達価額を設定した場合、無償で資産を受贈した場合に発生した評価差額などが計上されます。

(4) 普通会計資金収支計算書

① 普通会計資金収支計算書(試作)

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

日常的な活動に伴う  
現金の収支状況が  
示されます。

公共資産の整備に伴う  
現金の収支状況が  
示されます。

出資、貸付、起債に伴う  
現金の収支状況が  
示されます。

【基礎的財政収支】  
○当期は約 28 億円の  
プラスとなりました。  
○地方債の発行額は償  
還額を大幅に下回って  
います。

1 経常的収支の部	
人件費	5,270,967
物件費	5,029,749
社会保障給付	3,977,853
補助金等	4,746,427
支払利息	711,517
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,300,242
その他支出	522,430
支出合計	22,559,185
地方税	12,761,605
地方交付税	5,974,197
国県補助金等	5,741,258
使用料・手数料	912,462
分担金・負担金・寄附金	299,715
諸収入	221,224
地方債発行額	1,291,507
基金取崩額	318,456
その他収入	2,001,710
収入合計	29,522,134
経常的収支額	6,962,949

②

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,757,581
公共資産整備補助金等支出	534,641
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	2,292,222
国県補助金等	606,404
地方債発行額	653,300
基金取崩額	0
その他収入	53,540
収入合計	1,313,244
公共資産整備収支額	△ 978,978

③

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	583,116
基金積立額	678,935
定額運用基金への繰出支出	318,456
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,813,517
地方債償還額	3,484,069
長期未払金支払支出	0
支出合計	6,878,093
国県補助金等	52,000
貸付金回収額	661,434
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	142,128
その他収入	174,302
収入合計	1,029,864
投資・財務的収支額	△ 5,848,229

④

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	135,742
期首歳計現金残高	736,996
期末歳計現金残高	872,738

⑤

※1 一時借入金に関する情報  
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。  
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は3,143千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,865,242 千円
地方債発行額	△ 1,944,807
財政調整基金等取崩額	△ 52,000
支出総額	△ 31,729,500
地方債元利償還額	4,192,443
財政調整基金等積立額	495,609
基礎的財政収支	2,826,987 千円

⑥

企業会計の資金収支  
計算書の分析手法によ  
ると、おおむね次に示  
す状態が安定的な財政  
状況を示しているとい  
われています。

経常的収支額

+ (プラス)

公共資産整備収支額

- (マイナス)

投資・財務的収支額

- (マイナス)

当年度歳計現金増減額

+ (プラス)

当期の北上市の普通  
会計の状況は次のとお  
りでした。

経常的収支額

+70 億円

公共資産整備収支額

-10 億円

投資・財務的収支額

-58 億円

当年度歳計現金増減額

+1 億円

以上により、当期の  
資金収支の状況は、お  
おむね良好であったと  
認められます。

**① 資金収支計算書**

一会計期間の現金などの資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。具体的には資金収支計算書は貸借対照表に計上されている「歳計現金」の増減の明細を示す計算書です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

**② 経常的収支額**

日常的な行政活動によって発生し、かつ資産の形成を伴わない支出及び収入が計上されます。収支額がプラスの場合は、日常的な行政活動によって資金が増えたことを示し、マイナスの場合は、日常的な行政活動によって資金が減ったことを示します。

**③ 公共資産整備収支額**

公共資産の整備に使われた支出と、公共資産の整備に特定された収入が計上されます。地方公共団体は公共資産の整備を継続して行うことが必要とされるため、一般的に収支額はマイナスになると考えられます。

**④ 投資・財務的収支額**

投資・出資、貸付、基金積立及び地方債の償還などの投資・財務的な活動に使われた支出と、投資・財務的な活動に特定された収入が計上されます。なお、収支額がマイナスの状態が必ずしも悪い状態であるとはいえません。新たな起債額を減らす一方、それ以上の償還を行っている場合などは収支額がマイナスになりますが、財政的にはより健全な状態に近付いていると考えられます。

**⑤ 期末歳計現金残高**

三つの活動による収入と支出を差し引いた現金残高が計上されます。すべての収支額の合計が計上されることから、トータル・キャッシュ・フロー（TCF）とも呼ばれます。この数値は貸借対照表に計上されている歳計現金残高と一致します。

**⑥ 基礎的財政収支**

地方債の発行・償還や財政調整基金などの積立・取崩を除いた、正味の収支の情報です。収支がプラスであれば、借金に頼らずに支出をまかなっていることを示しています。プライマリーバランスとも呼ばれます。

(5) 有形固定資産明細書

① 平成21年度 有形固定資産明細表

(単位：千円)

有形固定資産 明細区分	土地 A	償却資産				寄附された資産等		③ 貸借対照表計上額		④ 資産 老朽化比率 (C÷B)
		取得価額 B	減価償却累計額 C	②		帳簿価格 D=B-C	土地 E	償却資産 F	A+D+E+F	
				うち当年度償却額						
生活インフラ・国土保	22,473,470	82,263,071	39,133,178	1,743,366	43,129,893	1,482,297	615,517	67,701,177	9,277,508	
道路	14,635,058	63,096,017	30,180,692	1,314,704	32,915,325	187,503	0	47,737,886	6,188,858	48%
橋りょう	0	905,602	224,423	13,996	681,179	0	0	681,179	66,997	25%
河川	364,129	1,569,739	764,158	37,879	805,581	0	0	1,169,710	28,214	49%
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画	5,780,196	6,266,927	1,714,783	145,497	4,552,144	2,104	615,517	10,949,961	143,764	27%
街路	26,027	2,989,556	546,822	60,483	2,442,734	0	0	2,468,761	120,371	
都市下水道	14,375	0	0	0	0	0	0	14,375	0	
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
公園	5,686,741	3,202,816	1,115,089	82,783	2,087,727	2,104	595,517	8,372,089	△ 33,301	
その他	53,053	74,555	52,872	2,231	21,683	0	20,000	94,736	56,694	
住宅	1,681,711	10,424,786	6,249,122	231,290	4,175,664	1,251,376	0	7,108,751	2,795,985	60%
空港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	12,376	0	0	0	0	41,314	0	53,690	53,690	
教育	12,692,993	54,604,647	29,145,714	1,214,173	25,458,933	2,194,234	949,153	41,295,313	11,903,488	53%
小学校	3,338,669	20,208,329	13,083,610	445,653	7,124,719	1,861,372	188,586	12,513,346	5,444,122	65%
中学校	4,974,667	8,614,426	5,444,143	188,956	3,170,283	1,579	0	8,146,529	4,605,092	63%
高等学校	4,628	0	0	0	0	669	0	5,297	5,297	
幼稚園	235,623	527,912	477,499	8,508	50,413	9,282	0	295,318	280,093	90%
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
社会教育	3,860,342	14,221,001	4,069,333	312,044	10,151,668	306,331	659,947	14,978,288	1,490,890	29%
その他	279,064	11,032,979	6,071,129	259,012	4,961,850	15,001	100,620	5,356,535	77,994	55%
福祉	762,666	1,561,039	1,131,156	37,945	429,883	156,648	0	1,349,197	487,199	72%
保育所	332,122	942,375	719,172	21,480	223,203	76,235	0	631,560	165,360	76%
その他	430,544	618,664	411,984	16,465	206,680	80,413	0	717,637	321,839	67%
環境衛生	343,151	2,951,396	1,855,205	76,844	1,096,191	59,480	0	1,498,822	478,264	63%
清掃	98,354	2,555,348	1,563,594	66,401	991,754	30,335	0	1,120,443	300,648	61%
ごみ処理	49,035	2,555,348	1,563,594	66,401	991,754	29,306	0	1,070,095	250,301	
し尿処理	49,319	0	0	0	0	1,029	0	50,348	50,347	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
保健衛生	244,797	316,123	233,476	6,774	82,647	29,145	0	356,589	177,023	74%
その他	0	79,925	58,135	3,669	21,790	0	0	21,790	593	73%
産業振興	2,977,625	7,006,191	4,170,964	193,441	2,835,227	1,598,424	4,020,982	11,432,258	6,411,217	60%
労働	1,517,435	743,655	418,497	17,082	325,158	0	0	1,842,593	115,353	56%
農林水産業	1,119,485	4,115,662	2,596,741	116,646	1,518,921	1,595,997	0	4,234,403	2,123,028	63%
造林	514,319	110,399	90,962	5,340	19,437	31,141	0	564,897	544,584	
林道	249,090	1,241,706	590,609	25,488	651,097	0	0	900,187	88,161	
治山	209,194	2,200	2,200	0	0	374	0	209,568	160,692	
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
農業農村整備	130,640	2,622,144	1,813,455	82,120	808,689	1,564,448	0	2,503,777	1,327,664	
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	16,242	139,213	99,515	3,698	39,698	34	0	55,974	1,927	
商工	340,705	2,146,874	1,155,726	59,713	991,148	2,427	4,020,982	5,355,262	4,172,836	54%
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
観光	22,010	525,417	324,879	16,426	200,538	0	4,020,982	4,243,530	4,086,037	
その他	318,695	1,621,457	830,847	43,287	790,610	2,427	0	1,111,732	86,799	
消防	261,564	1,812,423	1,351,201	47,049	461,222	80,046	39,229	842,061	227,710	75%
庁舎	118,631	0	0	0	0	11,694	0	130,325	130,325	
その他	142,933	1,812,423	1,351,201	47,049	461,222	68,352	39,229	711,736	97,385	75%
総務	5,887,037	4,238,506	2,884,117	82,775	1,354,389	539,214	6,500	7,787,140	4,954,087	68%
庁舎	2,436,885	3,156,190	2,087,014	61,706	1,069,176	0	0	3,506,061	1,347,980	66%
その他	3,450,152	1,082,316	797,103	21,069	285,213	539,214	6,500	4,281,079	3,606,107	74%
合計	45,398,506	154,437,273	79,671,535	3,395,593	74,765,738	6,110,343	5,631,381	131,905,968	33,739,473	52%

## ① 有形固定資産明細書

「有形固定資産明細書」には、市が保有する有形固定資産の価額の情報が行政分野毎に区分されて計上されます。

### A 土地

「土地」には、市が保有する土地及び立木竹の「取得価額（インフラ資産）」または「評価額（事業用資産）」が計上されます。現在の価額は**454億円**（寄附資産等を含んだ額は**515億円**）です。

### B 取得価額

「取得価額」には、市が保有する償却資産の「再調達価額」が計上されます。これらの資産を将来更新する際にかかる費用は**1,544億円**（寄附資産等を含んだ額は**1,771億円**）と見込まれます。

### C 減価償却累計額

「減価償却累計額」には償却資産の価値がこれまで目減りした額の合計が計上されます。現在の償却資産の目減りした額の合計は**797億円**（寄附資産等を含んだ額は**967億円**）です。

## ② うち当年度償却額

「うち当年度償却額」には償却資産の1年間の目減り額が計上されます。1年間の償却資産の目減り額は**34億円**（寄附資産等を含んだ額は**37億円**）です。

## ② 貸借対照表計上額

「貸借対照表計上額」には有形固定資産の現在の価額が計上されます。なお、この数値は、貸借対照表（P2）の資産の部の「有形固定資産」の数値と一致します。

## ④ 資産老朽化比率

「老朽化比率」とは償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算した比率であり、普通会計全体の資産老朽化比率は**52%**となっております。なお、老朽化比率の高い主な資産を有形固定資産明細区分（中分類）ごとに抽出した結果は以下のとおりです。

- ・幼稚園：90%
- ・保育所：76%
- ・保健衛生：74%
- ・庁舎：66%
- ・小学校：65%
- ・中学校：63%

※「保健衛生」の主な償却資産は健康管理センターなどの建物です。

## 2 北上市全体の会計

### (1) 北上市全体の貸借対照表

#### 北上市全体の貸借対照表(試作)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債		
①生活インフラ・国土保全	71,703,654		①普通会計地方債	36,724,800	
②教育	41,295,313		②公営事業地方債	42,346,179	
③福祉	1,349,197		地方債計		79,070,979
④環境衛生	53,474,226		(2) 長期未払金		3,177
⑤産業振興	28,727,520		(3) 引当金		16,897,686
⑥消防	842,061		(うち退職手当等引当金)		6,940,698
⑦総務	7,787,140		(うちその他の引当金)		9,956,988
⑧収益事業	0		(4) その他		0
⑨その他	0		固定負債合計		95,971,842
有形固定資産計		205,179,111			
(2) 無形固定資産		921	2 流動負債		
(3) 売却可能資産		243,605	(1) 翌年度償還予定地方債		6,217,667
公共資産合計		205,423,637	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		2,790,195
			(3) 未払金		72,855
2 投資等			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 投資及び出資金		4,225,307	(5) 賞与引当金		269,382
(2) 貸付金		1,388,584	(6) その他		83,932
(3) 基金等		1,520,506	流動負債合計		9,434,031
(4) 長期延滞債権		1,946,548			
(5) その他		0	負債合計		105,405,873
(6) 回収不能見込額		△ 605,250			
投資等合計		8,475,695	<b>[純資産の部]</b>		
3 流動資産					
(1) 資金		5,473,621			
(2) 未収金		767,777			
(3) 販売用不動産		2,273,262			
(4) その他		23,088			
(5) 回収不能見込額		△ 102,079			
流動資産合計		8,435,669	純資産合計		116,929,128
4 繰延勘定		0			
資産合計		222,335,001	負債及び純資産合計		222,335,001

(2) 北上市全体の行政コスト計算書

北上市全体の行政コスト計算書(試作)

自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	4,789,747	10.9%	396,883	1,066,684	1,002,203	454,145	417,030	52,897	1,161,437	238,901			△ 433
(2)退職手当等引当金繰入等	849,005	1.9%	202,474	40,617	135,524	371,443	48,565	1,102	47,054	2,226			0
(3)賞与引当金繰入額	269,382	0.6%	22,028	58,845	56,585	27,783	24,444	2,852	64,184	12,660			0
小 計	5,908,134	13.5%	621,385	1,166,146	1,194,312	853,371	490,039	56,851	1,272,676	253,788			△ 433
2 (1)物件費	6,707,320	15.3%	726,171	1,648,687	780,036	2,011,270	491,300	59,154	976,416	12,309			1,977
(2)維持補修費	678,823	1.5%	373,736	34,725	2,412	251,993	12,025	736	3,196	0			0
(3)減価償却費	5,461,838	12.4%	2,486,414	1,239,378	34,518	680,456	894,363	47,448	79,261	0			0
小 計	12,847,981	29.3%	3,586,321	2,922,790	816,966	2,943,719	1,397,688	107,338	1,058,873	12,309	0		1,977
3 (1)社会保障給付	13,948,858	31.8%		36,096	13,898,646	14,116							0
(2)補助金等	8,037,036	18.3%	877,608	315,091	3,081,645	258,440	595,757	1,096,506	1,805,297	6,692			0
(3)他会計等への支出額	554,746	1.3%	0	0	554,746	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	610,220	1.4%	189,391	6,033	122,077	26,174	262,121	4,424	0	0			0
小 計	23,150,860	52.8%	1,066,999	357,220	17,657,114	298,730	857,878	1,100,930	1,805,297	6,692			0
4 (1)支払利息	1,845,562	4.2%									1,845,562		0
(2)回収不能見込計上額	34,922	0.1%										34,922	0
(3)その他行政コスト	98,261	0.2%	20,645	0	60,706	1,831	15,079	0	0	0			0
小 計	1,978,745	4.5%	20,645	0	60,706	1,831	15,079	0	0	0	1,845,562	34,922	0
経 常 行 政 コ ス ト a	43,885,720		5,295,350	4,446,156	19,729,098	4,097,651	2,760,684	1,265,119	4,136,846	272,789	1,845,562	34,922	1,544
( 構 成 比 率 )			12.1%	10.1%	45.0%	9.3%	6.3%	2.9%	9.4%	0.6%	4.2%	0.1%	0.0%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	996,902		114,913	56,516	197,700	433,691	20,512	30	56,761	0	0		0	116,779
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,006,553		127,021	65	4,685,403	97,907	47,415	0	2,020	0	0		0	46,722
3 保 険 料	3,572,656				3,572,656									0
4 事 業 収 益	3,723,666		1,403,377	0	27,786	2,132,824	159,679	0	0	0	0		0	0
5 その他特定行政サービス収入	85,762		763	0	50,319	28,154	6,526	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	7,591		0	0	7,591	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	13,393,130		1,646,074	56,581	8,541,455	2,692,576	234,132	30	58,781	0	0		0	163,501
b/a	30.5%		31.1%	1.3%	43.3%	65.7%	8.5%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	0.0%
(差引)純経常行政コスト a-b	30,492,590		3,649,276	4,389,575	11,187,643	1,405,075	2,526,552	1,265,089	4,078,065	272,789	1,845,562	34,922	1,544	△ 163,501

(3) 北上市全体の純資産変動計算書

北上市全体の純資産変動計算書(試作)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	114,995,592
純経常行政コスト	△ 30,492,590
一般財源	
地方税	12,876,391
地方交付税	5,974,197
その他行政コスト充当財源	2,366,158
補助金等受入	10,995,048
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,424
公共資産除売却損益	99,367
投資損失	△ 64,718
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	51,466
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	137,595
無償受贈資産受入	21,246
その他	△ 16,200
期末純資産残高	116,929,128



## (4) 北上市全体の資金収支計算書

## 北上市全体の資金収支計算書(試作)

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,697,723
物件費	6,667,919
社会保障給付	13,948,858
補助金等	8,008,214
支払利息	1,845,562
その他支出	986,375
支出合計	37,154,651
地方税	12,761,605
地方交付税	5,974,197
国県補助金等	9,825,243
使用料・手数料	912,540
分担金・負担金・寄附金	4,800,893
保険料	3,434,907
事業収入	3,719,954
諸収入	300,290
地方債発行額	1,291,507
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	266,455
その他収入	1,989,802
収入合計	45,277,393
経常的収支額	8,122,742

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,684,655
公共資産整備補助金等支出	610,220
その他支出	0
支出合計	4,294,875
国県補助金等	1,129,414
地方債発行額	1,905,900
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	250,307
収入合計	3,285,621
公共資産整備収支額	△ 1,009,254

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	583,116
基金積立額	162,133
定額運用基金への繰出支出	318,456
地方債償還額	6,157,472
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	72,838
長期未払金支払支出	1,059
収益事業純支出	0
その他支出	147,143
支出合計	7,442,217
国県補助金等	52,000
貸付金回収額	661,434
基金取崩額	0
地方債発行額	116,500
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	142,128
収益事業純収入	0
その他収入	175,802
収入合計	1,147,864
投資・財務的収支額	△ 6,294,353

翌年度繰上充入金増減額	△ 16,813
当年度資金増減額	802,322
期首資金残高	4,671,299
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	5,473,621

### 3 連結会計

#### (1) 連結貸借対照表

#### 連結貸借対照表(試作)

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	71,703,654	①普通会計地方債	36,724,800
②教育	41,295,553	②公営事業地方債	44,310,155
③福祉	1,351,489	地方公共団体計	81,034,955
④環境衛生	60,192,079	(2) 関係団体	
⑤産業振興	28,727,520	①一部事務組合・広域連合地方債	94,388
⑥消防	1,542,552	②地方三公社長期借入金	9,521,006
⑦総務	7,787,538	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	9,615,394
⑨その他	13	(3) 長期未払金	3,177
有形固定資産計	212,600,398	(4) 引当金	8,195,620
(2) 無形固定資産	1,031	(うち退職手当等引当金)	7,895,865
(3) 売却可能資産	243,605	(うちその他の引当金)	299,755
公共資産合計	212,845,034	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	98,849,146
(1) 投資及び出資金	1,940,014	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,358,584	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,806,836	①地方公共団体	6,515,411
(4) 長期延滞債権	1,946,548	②関係団体	33,427
(5) その他	16	翌年度償還予定額計	6,548,838
(6) 回収不能見込額	△ 605,250	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	2,790,195
投資等合計	7,446,748	(3) 未払金	129,355
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	6,370,713	(5) 賞与引当金	317,026
(2) 未収金	774,713	(6) その他	103,657
(3) 販売用不動産	12,266,271	流動負債合計	9,889,071
(4) その他	26,404	負債合計	108,738,217
(5) 回収不能見込額	△ 102,776	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	19,335,325	純資産合計	130,890,223
4 繰延勘定	1,333	負債及び純資産合計	239,628,440
資産合計	239,628,440		

(2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書(試作)

自 平成21年 4月 1日  
至 平成22年 3月 31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	5,837,299	11.5%	396,883	1,180,309	1,087,149	509,839	417,030	829,499	1,177,783	239,240			△ 433
(2)退職手当等引当金繰入等	959,204	1.9%	202,474	44,335	135,524	377,754	48,565	97,074	51,252	2,226			0
(3)賞与引当金繰入額	317,026	0.6%	22,028	58,845	56,585	27,783	24,444	49,398	65,282	12,660			0
小計	7,113,529	14.0%	621,385	1,283,489	1,279,258	915,376	490,039	975,971	1,294,318	254,127			△ 433
2 (1)物件費	7,387,274	14.5%	726,171	2,081,931	898,434	2,052,384	491,300	144,918	977,574	12,514			2,048
(2)維持補修費	717,091	1.4%	373,736	42,993	3,767	278,580	12,025	2,794	3,196	0			0
(3)減価償却費	5,699,940	11.2%	2,486,414	1,239,458	35,215	847,031	894,363	118,177	79,282	0			0
小計	13,804,305	27.1%	3,586,321	3,364,382	937,416	3,177,995	1,397,688	265,889	1,060,052	12,514	0		2,048
3 (1)社会保障給付	20,966,522	41.2%		36,096	20,916,310	14,116							
(2)補助金等	5,666,666	11.1%	877,608	260,128	1,946,273	218,803	595,757	65,057	1,784,234	6,692			△ 87,886
(3)他会計等への支出額	554,746	1.1%	0	0	554,746	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	610,220	1.2%	189,391	6,033	122,077	26,174	262,121	4,424	0	0			0
小計	27,798,154	54.6%	1,066,999	302,257	23,539,406	259,093	857,878	69,481	1,784,234	6,692			△ 87,886
4 (1)支払利息	1,922,705	3.8%									1,922,705		
(2)回収不能見込計上額	34,922	0.1%										34,922	
(3)その他行政コスト	237,115	0.5%	20,645	20,313	179,209	1,869	15,079	0	0	0			0
小計	2,194,742	4.3%	20,645	20,313	179,209	1,869	15,079	0	0	0	1,922,705	34,922	0
経常行政コスト a	50,910,730		5,295,350	4,970,441	25,935,289	4,354,333	2,760,684	1,311,341	4,138,604	273,333	1,922,705	34,922	△ 86,271
(構成比率)			10.4%	9.8%	50.9%	8.6%	5.4%	2.6%	8.1%	0.5%	3.8%	0.1%	-0.2%

【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使用料・手数料	998,547		114,913	56,516	197,700	433,691	22,157	30	56,761	0	0		0	116,779
2 分担金・負担金・寄附金	7,999,471		127,021	1,067	7,656,621	140,530	47,415	△ 2	△ 19,203	0	0		0	46,022
3 保険料	3,572,656				3,572,656									
4 事業収益	4,773,273		1,403,377	391,978	193,064	2,625,175	159,679	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	251,851		763	155,871	56,065	32,459	6,526	0	0	0	0		167	
6 他会計補助金等	7,592		0	0	7,591	1	0	0	0	0	0		0	
経常収益 b	17,603,390		1,646,074	605,432	11,683,697	3,231,856	235,777	28	37,558	0	0		167	
b/a	34.6%		31.1%	12.2%	45.0%	74.2%	8.5%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		-0.2%	
(差引)経常行政コスト a-b	33,307,340		3,649,276	4,365,009	14,251,592	1,122,477	2,524,907	1,311,313	4,101,046	273,333	1,922,705	34,922	△ 86,438	△ 162,801

(3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書(試作)

自 平成21年4月1日

至 平成22年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	128,629,681
純経常行政コスト	△ 33,307,340
一般財源	
地方税	12,876,391
地方交付税	5,974,197
その他行政コスト充当財源	2,380,543
補助金等受入	14,125,651
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 14,424
公共資産除売却損益	94,450
投資損失	△ 64,718
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	51,466
出資の受入・新規設立	210,430
資産評価替えによる変動額	△ 72,836
無償受贈資産受入	21,246
その他	△ 14,514
期末純資産残高	130,890,223

## (4) 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書(試作)

自 平成21年4月 1日  
至 平成22年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	6,899,083
物件費	7,361,442
社会保障給付	20,966,522
補助金等	5,685,346
支払利息	1,922,705
その他支出	949,306
支出合計	43,784,404
地方税	12,761,605
地方交付税	5,974,197
国県補助金等	12,955,846
使用料・手数料	914,185
分担金・負担金・寄附金	7,815,036
保険料	3,434,907
事業収入	4,837,904
諸収入	334,271
地方債発行額	1,291,507
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	323,305
その他収入	2,078,552
収入合計	52,721,315
経常的収支額	8,936,911

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	3,756,998
公共資産整備補助金等支出	610,220
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	434
その他支出	0
支出合計	4,367,652
国県補助金等	1,129,414
地方債発行額	1,929,655
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	250,307
収入合計	3,309,376
公共資産整備収支額	△ 1,058,276

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	583,116
基金積立額	244,809
定額運用基金への繰出支出	318,456
地方債償還額	6,823,171
長期借入金返済額	295,949
短期借入金減少額	72,838
長期未払金支払支出	1,059
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	8,339,398
国県補助金等	52,000
貸付金回収額	661,434
基金取崩額	145
地方債発行額	466,599
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	142,467
収益事業純収入	0
その他収入	224,272
収入合計	1,546,917
投資・財務的収支額	△ 6,792,481

翌年度繰上充入金増減額	△ 16,813
当年度資金増減額	1,069,341
期首資金残高	5,284,508
経費負担割合変更に伴う差額	16,864
期末資金残高	6,370,713